



平成19年3月期
上場会社名

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 栢原 博

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

中間決算短信(連結)

株式会社 D T S

平成18年11月14日

上場取引所: 東

本社所在都道府県: 東京都

TEL (03) 3437-5488

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,332	(19.0)	2,266	(16.6)	2,302	(15.7)
17年9月中間期	19,610	(11.0)	1,944	(2.3)	1,990	(2.1)
18年3月期	42,952		4,605		4,676	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,268	(12.0)	104	06	103	32
17年9月中間期	1,132	(14.1)	92	99	92	46
18年3月期	2,655		211	49	210	02

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △17百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,191,988株 17年9月中間期 12,180,553株 18年3月期 12,170,840株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	34,891	27,694	77.6	2,214	70
17年9月中間期	31,078	24,863	80.0	2,048	19
18年3月期	34,785	26,547	76.3	2,172	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,225,213株 17年9月中間期 12,139,001株 18年3月期 12,183,217株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,964	△ 206	△ 429	8,430
17年9月中間期	△ 72	△ 1,383	△ 840	4,629
18年3月期	3,062	△ 1,991	△ 893	7,102

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,435	4,629	2,525

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円 56銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6~7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社DTS）、連結子会社5社（株式会社九州DTS、データリンクス株式会社、株式会社FAITEC、株式会社アールディー、株式会社SOLIDWARE）および持分法適用の関連会社2社（株式会社ユニバーサルコンツェルン、株式会社サイタスマネジメント）で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当中間期において、株式会社アールディーは新たに株式を取得し、株式会社SOLIDWAREは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでいます。

① システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っています。

② オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリーを行っています。

③ ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

【その他の事業】

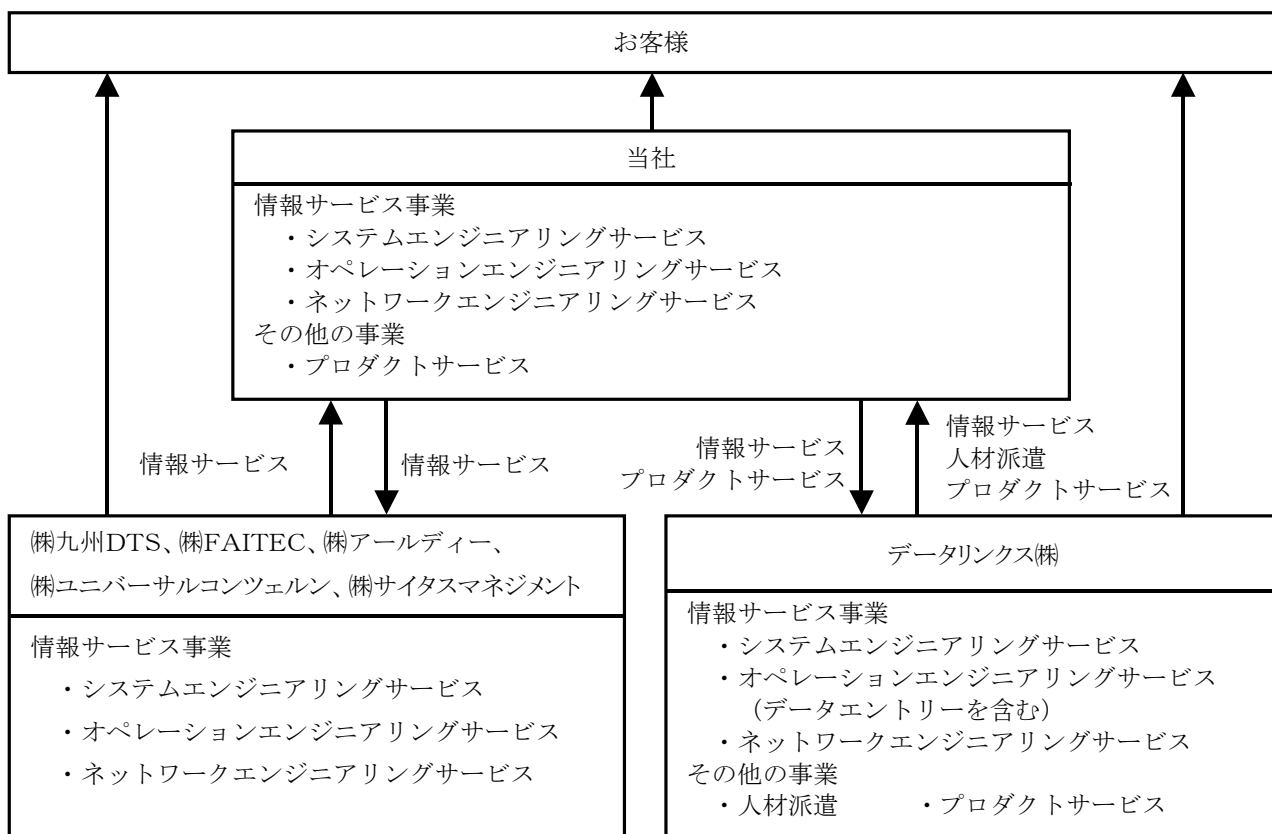
④ プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社により、他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っています。

⑤ 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報サービス産業において歴史ある企業として、お客様の信頼を獲得しながら業績の向上に努め、一定の成果をあげてきました。そして、業績の向上とともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「お客さまのかけがえないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き企業市民グループ」という中期経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、中長期的な企業価値の増大を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当を実施すべく努力するとともに、業績に応じて増額することを基本方針としています。

当期の利益配当については、上記の方針に基づき、年間配当金を1株当たり60円（うち中間配当金20円）と計画しています。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしています。

当社は、資本効率の向上による長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢および財務状況を勘案しつつ自己株式を取得していくことを方針としています。なお、当中間期末の自己株式数は385,920株です。

会社法施行後の当社の配当方針については、従来どおりの中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、

① 平成21年3月期において売上高600億円、営業利益60億円（連結：通期）の達成

② 平成21年3月期において1株当たり当期純利益280円（連結：通期）の達成

③ 平成21年3月期において1人当たりの営業利益額1,800千円（単体：通期）の達成

の3点を目標として設定しています。

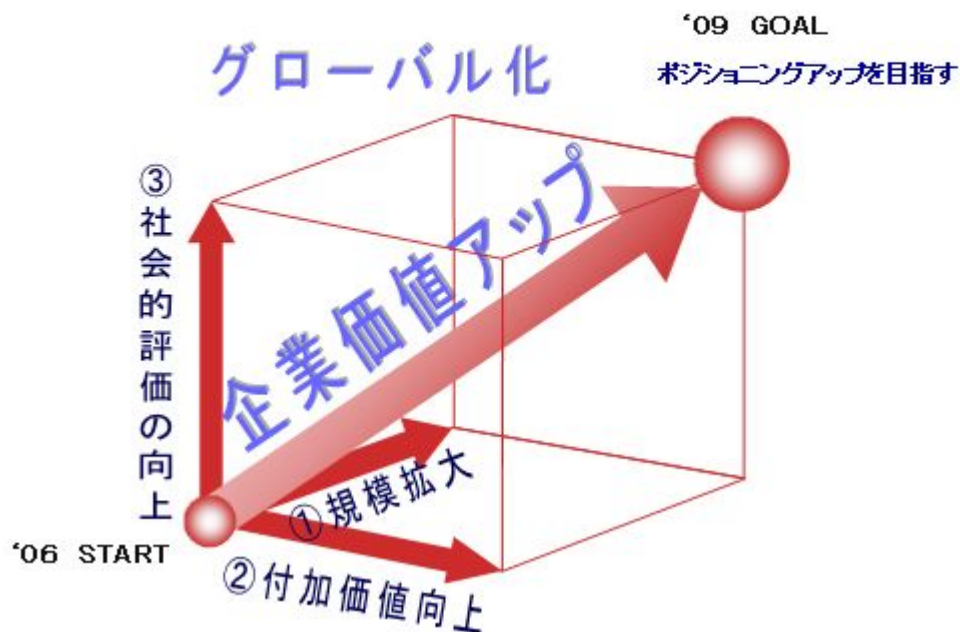
(4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社が属する情報サービス産業においては、国内の景気回復に伴い企業のITへの投資意欲も回復し、金融および通信業向けをはじめ、幅広い分野において需要が増加しています。その反面、需要の拡大によるリソース不足が懸念されるとともに、企業のITへの投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が依然として高いため、より一層の売上および利益確保への努力が必要となっています。したがって、お客様のITへの投資の厳しい姿勢に対して付加価値の高いサービスを提供できる企業とそうでない企業との二極化の傾向がより一層強まり、業界内での統合再編等の動きが活発化する可能性も考えられます。また、中国、インド等のIT企業の台頭によるグローバル化が、わが国の情報サービス産業に大きな影響を与えることも考えられます。

当社は、以上のような事業環境をさらなる成長への好機と捉え、独立系総合情報サービス企業として業界内でのポジショニングアップを目指し、平成18年4月からの新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」を策定しました。前3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」では、変化する市場への対応力を強化することを主眼とした「質的な改革」を社員一丸となって遂行し、成果をあげることができました。この成果を受けて、引き続き質的な向上を図り、かつ量的な拡大を目指すため、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



① 規模拡大

持続的な成長力を確保するため、コアビジネスの強化を図り、主要顧客の売上拡大を目指すとともに、新規顧客の開拓による新事業領域の拡大を目指します。また、市場環境が好転している状況においては、人的リソースの確保が焦眉の課題であり、オフショア開発も視野に入れたビジネスパートナーとの連携強化や資本・業務提携により、増大する受注への対応力を強化します。

② 付加価値向上

新たなビジネス領域を開発し、市場に提供することで新たな付加価値の創出を図るとともに、プライムおよびS I案件の拡大によるさらなる付加価値向上を図ります。加えて、プロジェクトマネージャーやITコンサルタントの育成強化を図り、社員一人ひとりの付加価値向上を目指します。また、プロジェクトマネジメントをシステムチックに推進し、開発プロセスの可視化を図ります。

③ 社会的評価の向上

業績の向上に加え、社会的評価の向上も企業価値を増加させる要素のひとつであり、事業面での諸施策に加え、顧客満足度（CS）の向上やCSRの推進等により業界内でのポジショニングアップを図ります。また、内部統制システムの整備やリスク管理の強化についても重要な経営課題のひとつとして取り組んでいきます。さらに、統一した企業イメージの確立とステークホルダーへの情報発信を充実させることにより、「DTSブランド」の浸透を図ります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けています。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しています。経済産業省が公表している「特定サービス産業動態統計調査（平成18年8月確報）」によると、情報サービス業の売上高の対前年同月比は、平成18年1月から8月まで、8カ月連続で増加しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下にあつて当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っています。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力しました。同時に、S I・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化をより一層推進するとともに、プロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化しました。また、国内リソース不足の解消や開発コストの削減等を図るため、オフショア開発の本格的展開に向けた準備を開始しました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づく資本・業務提携等を遂行しました。平成18年4月に株式会社アールディーの発行済株式の100%を取得し、完全子会社としました。加えて、成長性の高い有望市場のひとつであるRFID分野でのソリューション事業を展開するために、当社が100%出資の会社（株式会社SOLIDWARE）を同年同月に設立し、同年6月から営業を開始しました。また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしています。

以上の結果、当中間期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	23,332	19.0%	17,694	5.8%
営業利益	2,266	16.6%	1,876	6.0%
経常利益	2,302	15.7%	1,962	7.2%
中間純利益	1,268	12.0%	1,162	6.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	14,382	26.2%	11,434	8.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,618	△9.8%	3,190	△12.1%
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,728	12.4%	2,667	12.3%
	小計	20,730	16.2%	17,291	4.5%
その他	プロダクトサービス	470	100.3%	402	127.6%
	人材派遣	2,131	38.5%	—	—
	小計	2,602	46.7%	402	127.6%
合計		23,332	19.0%	17,694	5.8%

売上高は、前年同期と比較して19.0%増加し、233億32百万円となりました。主力の情報サービス事業については、金融および通信業向けの案件が増加していることに加え、製造業や公共分野向けその他の業種向けについても堅調に推移しています。また、その他の事業についても売上高が大幅に増加しています。売上原価は191億6百万円（前年同期比18.6%増）であり、その結果、売上総利益は42億26百万円（前年同期比20.8%増）となりました。売上総利益率は18.1%であり、前年同期に比べ0.3ポイント改善しました。前年同期は個別案件での採算低下や外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当中間期は著しく採算が悪化した案件は無く、外注単価についても緩やかな上昇基調にあるものの、受注単価も上昇し始めたことにより、十分に吸収することができました。

販売費及び一般管理費は19億59百万円（前年同期比26.0%増）となりました。本年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用を増加させるとともに、オフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことがその主な要因です。この結果、営業利益は22億66百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は23億2百万円（前年同期比15.7%増）となりました。また、中間純利益は12億68百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

統合案件や年金関連の案件等の拡大により、金融業向けの売上高が、大幅に増加しました。加えて、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、売上高は減少しました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加しました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注があったため、売上高は大幅に増加しました。

[人材派遣]

通信および金融業向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加しました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っています。

【通期の見通し】

平成18年度の国内景気は堅調に推移すると見込んでおり、当社が属する情報サービス産業については需要が増加傾向にあります。当社グループにおいても、上期同様、下期について引き続き受注の増加が見込まれます。加えて、今下期に日本S E株式会社が新たに連結子会社となる予定です。このような市場環境および当社グループの当中間期の実績と今後の戦略を考慮し、平成18年5月16日に公表した当初計画を見直し、次のとおり修正します。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	51,435	19.7%	36,259	△0.3%
営業利益	4,621	0.3%	3,915	△7.1%
経常利益	4,629	△1.0%	4,007	△6.8%
当期純利益	2,525	△4.9%	2,342	△8.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前期比		前期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	33,616	29.4%	23,943	0.6%
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,108	△11.7%	6,225	△14.3%
	ネットワーク エンジニアリングサービス	5,559	10.4%	5,440	10.3%
	小計	46,285	18.5%	35,609	△1.1%
その他	プロダクトサービス	794	68.4%	650	72.9%
	人材派遣	4,355	27.4%	—	—
	小計	5,150	32.3%	650	72.9%
合計		51,435	19.7%	36,259	△0.3%

通期の売上高は前期比19.7%増の514億35百万円と計画しています。これは、当初計画と比べて10.5%の増加となります。システムエンジニアリングサービスについては、引き続き金融および通信業をはじめ、幅広い業種で需要が拡大していることに加え、新たに連結子会社となる予定の日本S E株式会社の売上高を織り込んでいるため、大幅に増加する計画としています。オペレーションエンジニアリングサービスについては、基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、システムエンジニアリングサービスに分類される売上高が増加しているため、前期と比べて減少する計画となります。ネットワークエンジニアリングサービスについては、ネットワークのインフラ構築やネットワーク監視、携帯端末およびデジタル家電の組込みソフトの開発案件が順調に推移すると見込んでいます。また、プロダクトサービスおよび人材派遣についても好調に推移すると見込んでいます。

売上高の増加や生産性向上等により、売上総利益は前期と比べて約20%、当初計画と比べても約10%増加する見込みです。しかし、当初計画に織り込んでいない資本・業務提携に関する費用や新たな事業の展開に向けた戦略的な費用等を増加させる見込みであるとともに、日本S E株式会社の販売費及び一般管理費を織り込んでいます。これらの結果、販売費及び一般管理費を前期比48.6%増の49億61百万円と計画しているため、営業利益は46億21百万円（前期比0.3%増、当初計画比1.5%減）、経常利益は46億29百万円（前期比1.0%減、当初計画比2.0%減）と計画しています。また、当期純利益は25億25百万円（前期比4.9%減、当初計画比3.7%減）と計画しています。

販売費及び一般管理費が大きく増加する計画としているため、営業利益以下の各利益は概ね前期並みの計画となっています。しかし、上記のような戦略的な費用は、中長期的な企業価値の最大化を図るとともに、急激な変革期を迎えている情報サービス産業の市場環境に適応しながら、当社グループの存在感を増し、業界内でのポジショニングアップを図るための重要な投資的費用であると認識しています。

なお、当社単独の計画値については、平成17年11月に設立した株式会社F A I T E C（連結子会社）への業務移管等の影響により、売上高および各利益ともに前期と比べて減少する計画となっています。

(注) この中間決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローについては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億27百万円増加し、当中間期末は84億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは19億64百万円となり、前年同期に比べ20億37百万円増加しています。これは、売上債権の減少額の大幅な増加と、たな卸資産の増加額の大幅な減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億6百万円となり、前年同期に比べ支出が11億76百万円減少しています。これは、前年同期に発生していた投資有価証券の取得による支出が当中間期では発生していないことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億29百万円となり、前年同期に比べ支出が4億10百万円減少しています。これは、自己株式の取得による支出が大幅に減少したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率 (%)	80.0	77.6	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.3	154.2	142.9
債務償還年数 (年)	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	917.1	2,583.0

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しています)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。なお、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載を省略しています。

※ 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、前期の債務償還年数は有利子負債が無かったため記載を省略しています。

※ 利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間期末において当社が判断したものです。

1. 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっています。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動を行っています。加えて、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しています。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っています。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めています。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっています。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しています。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3. セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。当社においては、情報の取扱いと管理については社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しています。さらに、全役職員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っています。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っています。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の緩やかな回復に伴い、企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあります。しかし、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでいます。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,649,435		8,430,367		7,102,845		
2 受取手形及び売掛金		6,723,225		6,888,080		8,052,322		
3 たな卸資産		1,549,616		953,969		703,569		
4 繰延税金資産		855,716		946,259		1,016,322		
5 その他		297,417		303,173		240,994		
貸倒引当金		△5,228		△8,695		△6,857		
流動資産合計		14,070,182	45.3	17,513,153	50.2	17,109,196	49.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,801,574		2,691,212		2,732,346		
(2) 土地		6,319,557		6,319,557		6,319,557		
(3) その他	※1	341,882	9,463,014	285,596	9,296,366	303,282	9,355,186	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,578,329		3,403,690		3,506,166		
(2) その他		33,155	3,611,485	262,596	3,666,286	17,193	3,523,359	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,440,461		3,776,666		4,264,153		
(2) 繰延税金資産		41,187		36,505		33,431		
(3) その他		452,547	3,934,196	599,210	4,412,383	496,174	4,793,759	
固定資産合計		17,008,695	54.7	17,375,036	49.8	17,672,305	50.8	
III 繰延資産		—	—	3,171	0.0	3,523	0.0	
資産合計		31,078,877	100.0	34,891,361	100.0	34,785,025	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,328,961		1,559,005		1,544,219		
2 未払金		760,124		1,108,446		1,465,945		
3 未払法人税等		679,617		863,792		1,420,513		
4 賞与引当金		1,815,821		1,919,507		1,581,473		
5 役員賞与引当金		—		30,025		—		
6 その他		692,539		1,140,786		990,236		
流動負債合計		5,277,064	17.0	6,621,563	19.0	7,002,387	20.1	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		137,517		171,849		316,710		
2 退職給付引当金		100,567		74,051		89,249		
3 役員退職慰労引当金		231,924		173,565		253,764		
4 その他		3,374		156,215		1,687		
固定負債合計		473,383	1.5	575,682	1.6	661,411	1.9	
負債合計		5,750,447	18.5	7,197,246	20.6	7,663,799	22.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		465,429	1.5	—	—	573,374	1.7	
(資本の部)								
I 資本金		6,113,000	19.7	—	—	6,113,000	17.6	
II 資本剰余金		6,190,917	19.9	—	—	6,194,870	17.8	
III 利益剰余金		13,268,819	42.7	—	—	14,550,135	41.8	
IV その他有価証券 評価差額金		626,751	2.0	—	—	901,748	2.6	
V 自己株式		△1,336,489	△4.3	—	—	△1,211,903	△3.5	
資本合計		24,863,000	80.0	—	—	26,547,851	76.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,078,877	100.0	—	—	34,785,025	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	6,113,000	17.5	—	—	
2 資本剰余金		—	—	6,190,917	17.7	—	—	
3 利益剰余金		—	—	15,241,111	43.7	—	—	
4 自己株式		—	—	△1,092,973	△3.1	—	—	
株主資本合計		—	—	26,452,055	75.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	623,072	1.8	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	623,072	1.8	—	—	
III 少数株主持分		—	—	618,987	1.8	—	—	
純資産合計		—	—	27,694,115	79.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	34,891,361	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		19,610,697	100.0		23,332,684	100.0		42,952,723	100.0	
II 売上原価			16,110,838	82.2		19,106,159	81.9		35,009,177	81.5	
売上総利益			3,499,859	17.8		4,226,524	18.1		7,943,545	18.5	
III 販売費及び一般管理費			1,555,288	7.9		1,959,558	8.4		3,337,894	7.8	
営業利益			1,944,570	9.9		2,266,965	9.7		4,605,650	10.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			534			2,135			2,658		
2 受取配当金			30,567			43,635			44,774		
3 団体定期保険配当金			2,914			3,476			2,914		
4 保険事務手数料			3,896			3,979			7,753		
5 その他		9,885	47,797	0.3	11,620	64,847	0.3	16,546	74,646	0.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,118			2,141			1,185			
2 持分法による投資損失		—			17,395			—			
3 自己株式買付手数料		575			—			—			
4 支払手数料		—			495			1,310			
5 違約金		—			4,590			—			
6 その他		213	1,908	0.0	4,318	28,941	0.1	1,163	3,660	0.0	
経常利益			1,990,459	10.2		2,302,871	9.9		4,676,636	10.9	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			—			1,035			
2 貸倒引当金戻入益		630	630	0.0	384	384	0.0	—	1,035	0.0	
VII 特別損失	※2										
固定資産除却損			—	—		1,214	1,214	0.0	2,261	2,261	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益				1,991,089	10.2		2,302,040	9.9		4,675,411	10.9
法人税、住民税 及び事業税			640,548			822,940			1,918,894		
法人税等調整額			178,471	819,019	4.2	145,415	968,355	4.2	14,852	1,933,747	4.5
少数株主利益			39,390	0.2		64,950	0.3		86,061	0.2	
中間(当期)純利益			1,132,679	5.8		1,268,734	5.4		2,655,602	6.2	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	3,952	3,952
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,190,917		6,194,870
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,702,331		12,702,331
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,132,679	1,132,679	2,655,602	2,655,602
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		489,173		731,953	
2 役員賞与		75,844		75,844	
3 自己株式処分差損		1,173	566,191	—	807,798
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			13,268,819		14,550,135

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
中間純利益			1,268,734		1,268,734
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△3,952	△8,890	118,948	106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△3,952	690,975	118,930	805,953
平成18年9月30日 残高	6,113,000	6,190,917	15,241,111	△1,092,973	26,452,055

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
役員賞与（注）				△81,540
中間純利益				1,268,734
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				106,105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△278,675	△278,675	45,612	△233,063
中間連結会計期間中の変動額合計	△278,675	△278,675	45,612	572,889
平成18年9月30日 残高	623,072	623,072	618,987	27,694,115

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,991,089	2,302,040	4,675,411
減価償却費		409,268	426,678	847,055
連結調整勘定償却額		16,210	—	32,420
のれん償却額		—	6,265	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		206,829	309,411	△27,517
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	30,025	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		19,017	△46,841	7,699
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		17,597	△97,908	39,437
売上債権の減少額 (△増加額)		16,040	1,257,612	△1,313,056
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△915,214	△250,400	△69,167
仕入債務の増加額 (△減少額)		56,617	△59,974	271,875
未払金の増加額 (△減少額)		△525,415	△389,363	168,697
その他 (純額)		△247,049	△186,515	76,556
小計		1,044,990	3,301,030	4,709,411
利息及び配当金の受取額		30,572	45,402	46,593
利息の支払額		△1,118	△2,141	△1,185
損害賠償金の支払額		—	—	△1,154
法人税等の支払額		△1,147,092	△1,379,937	△1,691,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,647	1,964,353	3,062,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△20,000
定期預金の払出しによる収入		—	—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△199,132	△65,757	△244,287
無形固定資産の取得による支出		△192,574	△194,959	△396,249
投資有価証券の取得による支出		△991,335	—	△991,335
投資有価証券の売却による収入		—	112,708	1,184
関係会社株式の取得による支出		—	—	△357,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△29,881	—
その他 (純額)		—	△29,087	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,383,043	△206,978	△1,991,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	162,000	950,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△50,000	△950,000
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△349,244	—
自己株式の処分による収入		55,438	106,105	187,115
自己株式の取得による支出		△400,523	△18	△402,488
配当金の支払額		△487,211	△485,976	△730,158
子会社設立に伴う少数株主による 株式払込収入		—	—	59,700
少数株主への配当金の支払額		△7,950	△12,720	△7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△840,246	△429,853	△893,782
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,295,937	1,327,521	177,473
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,925,372	7,102,845	6,925,372
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,629,435	8,430,367	7,102,845

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱ ㈱FAITEC ㈱アールディー ㈱SOLIDWARE</p> <p>上記のうち、当中間連結会計期間において、㈱アールディーは新たに株式を取得し、㈱SOLIDWAREは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱九州DTS データリンクス㈱ ㈱FAITEC</p> <p>上記のうち、㈱FAITECについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 ㈱ユニバーサルコンサル ㈱サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 ㈱ユニバーサルコンサル ㈱サイタスマネジメント</p> <p>上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) —</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱アールディーおよび㈱SOLIDWAREの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,025千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>③ ー</p> <p>④ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075,128千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,705,998千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,690千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,815,475千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 498,645千円 賞与引当金繰入額 168,454千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 622,830千円 賞与引当金繰入額 198,697千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 1,023,102千円 賞与引当金繰入額 159,393千円
※2 —————	※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 1,214千円	※2 固定資産除却損の内訳 その他(器具及び備品) 2,261千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式 (注)	427,916	4	42,000	385,920
合計	427,916	4	42,000	385,920

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 4,649,435千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20,000千円 <u>現金及び現金同等物 4,629,435千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 8,430,367千円 現金及び現金同等物 8,430,367千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,102,845千円 <u>現金及び現金同等物 7,102,845千円</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,959	2,048,361	1,066,401
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,203	178,200	△14,003
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,162	2,226,561	1,052,398

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,054,682	1,072,870
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,821	168,480	△24,341
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,632	2,223,162	1,048,529

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	339,604
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,553,504

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,811	2,528,333	1,546,521
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,511	164,920	△27,591
(3) その他	—	—	—
合計	1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,730,224	2,602,459	23,332,684	—	23,332,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	32,717	34,306	(34,306)	—
計	20,731,813	2,635,176	23,366,990	(34,306)	23,332,684
営業費用	17,295,118	2,492,198	19,787,317	1,278,401	21,065,718
営業利益	3,436,695	142,977	3,579,673	(1,312,707)	2,266,965

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
情報サービス事業	○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリー ○ 各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,311,408千円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社 F A I T E C</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p>	<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、有限会社 J S E ホールディングスとの間で、同社が保有する下記の会社の全株式(発行済株式の96.4%)を取得する「株式売買契約書」を締結する決議をいたしました。</p> <p>(1) 商号 日本 S E 株式会社</p> <p>(2) 事業内容 コンピュータのシステム設計およびソフトウェア開発業務</p> <p>(3) 資本金 755百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 3,470百万円</p> <p>(5) 株式取得の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる資本・業務提携によるグループ企業の拡大と企業価値向上に取り組んでおります。この戦略に基づき、幅広い顧客基盤を有している日本 S E 株式会社を子会社化することといたしました。また、当社と同社とで蓄積してきた高い技術力とノウハウの共有化を図り、両社のシナジー効果を早期に発揮することで、増大するソフトウェア開発需要へ対応することを目的としております。</p>	<p>1 株式の取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社 S O L I D W A R E</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される R F I D (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、R F I D 分野に新規参入することを目的としております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	11,397,946	14,382,364	26.2	25,977,719
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,010,178	3,618,945	△9.8	8,049,505
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,428,307	2,728,915	12.4	5,033,713
合計		17,836,432	20,730,224	16.2	39,060,938

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	11,850,753	16,269,645	37.3	26,531,121
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,483,057	1,105,167	△55.5	8,558,618
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,243,283	2,662,125	18.7	5,010,534
	小計	16,577,095	20,036,938	20.9	40,100,274
その他	プロダクトサービス	231,410	543,072	134.7	469,295
	人材派遣	1,684,628	3,129,477	85.8	3,430,110
	小計	1,916,038	3,672,549	91.7	3,899,406
合計		18,493,133	23,709,487	28.2	43,999,680

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には新たに連結子会社となった株式会社アールディーの平成18年3月末の受注残高217,050千円を含んでおります。

② 受注残高

事業の種類		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減率	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	7,792,912	10,057,393	29.1	7,893,507
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,384,775	2,543,195	△24.9	5,421,009
	ネットワーク エンジニアリングサービス	1,946,021	2,128,507	9.4	2,107,866
	小計	13,123,709	14,729,097	12.2	15,422,383
その他	プロダクトサービス	22,346	95,944	329.3	23,380
	人材派遣	1,297,605	2,159,945	66.5	1,162,420
	小計	1,319,952	2,255,890	70.9	1,185,800
合計		14,443,662	16,984,987	17.6	16,608,183

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。また、当中間連結会計期間において、期首受注残高の品目について、以下の変更を行った結果、上記金額は当該変更後の金額となっております。

システムエンジニアリングサービス 276,604千円
 オペレーションエンジニアリングサービス △364,035千円
 ネットワークエンジニアリングサービス 87,430千円

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増減率	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		千円	千円	%	千円
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	11,397,946	14,382,364	26.2	25,977,719
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,010,178	3,618,945	△9.8	8,049,505
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,428,307	2,728,915	12.4	5,033,713
	小計	17,836,432	20,730,224	16.2	39,060,938
その他	プロダクトサービス	234,882	470,507	100.3	471,734
	人材派遣	1,539,382	2,131,951	38.5	3,420,050
	小計	1,774,265	2,602,459	46.7	3,891,785
合計		19,610,697	23,332,684	19.0	42,952,723

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。